新連載 ~ダッカ襲撃テロ事件から5年~

多元化する危機管理

2016年のダッカ襲撃テロ事件以降、外務省や国際協力機構(JICA)は危機管理体制の強化に努めてきた。他方、日本企業の危機管理への取り組みはまだ緒についたばかりだ。昨今はコロナ禍を受けて健康管理上の対策の重要性も増している。本連載では多元化する企業の危機管理について、テロ対策、医療それぞれの専門家が潮流を解説する。

増える予測困難なリスク、迎える転換点

日本の国際協力事業関係者はもとより、全世界に 影響を与え、そして今なお与え続けている新型コロ ナウイルス感染症の第一報から約一年が経過した。 本稿を執筆している2020年11月中旬時点では依然と して完全な終息のめどが立っていない。既に政府開 発援助(ODA)では海外業務の国内業務への振り替 えや遠隔での業務実施体制の確立など、随所で工夫 がなされている。今後も関係者の感染症対策を継続 しつつ必要な業務を行う体制が続くものと思われる。

新型コロナのパンデミックはあらゆる形で人間が暮らす社会の在り方を変えたと言える。日本において言えば、行政のデジタル化の遅れ、民間の企業や団体の働き方、学校教育や入試制度の在り方、そして何より海外渡航や海外事業展開計画の課題が浮き彫りになった。特に国際協力業界への影響という観点では、1)海外事業現場への渡航なしにどのように支援活動を継続できるのか検討せざるを得なくなったこと、2)従業員・関係者の健康管理体制を再考せざるを得なくなったこと、の2つが大きい。従来通りの案件実施体制、企業としてのリスク管理体制は通用しなくなったといっても過言ではないはずだ。

また、海外での事業環境に変化をもたらしているのは新型コロナだけではない。国際協力に関係する者の多くが衝撃を受けた、ダッカ襲撃テロ事件。2016年7月、開発コンサルタントのみならず、外務省、JICAを含め広い範囲に「これまでの安全管理体制ではいけない」というパラダイム・チェンジがあった。今や海外事業の現場はテロや襲撃によるリ

目立発展の礎リスク対応力は

今月の解説者



(株)海外安全管理本部 代表取締役 尾崎 由博 (おざき・よしひろ)

北海道大学獣医学部を卒業後、2006年より国際協力機構(JICA)に入職し、南アジアにおける開発支援案件の形成・実施に従事。11~15年にパキスタン事務所で安全対策を担当。16年7月のダッカ襲撃テロ事件を機に発足された「安全管理部」の初期メンバーとして安全管理の制度構築に携わった後、18年3月末JICAを退職。フリーランスで中小・ベンチャー企業や大学などに安全情報の入手方法、緊急時に備えた訓練など安全対策の「基本の基」を伝える。20年、(株)海外安全管理本部を設立、代表取締役に就任。獣医師、証券アナリスト

HP: https://kaigaianzen.jp/ Twitter: @kaigaianzenjp

スクを念頭に置かざるを得ない環境であることは読 者も認識されているのではないか。

感染症、テロや襲撃、あるいは昨今多くの国で発生している過激なデモなど、海外で事業活動を行う際に留意しなければならないリスクは増え続けている。同時にいつ、どこで、どのような形でリスクが表出するか、予測しづらくなっている傾向もうかがえる。これらは海外での事業環境が過去と連続的ではなく、大きな転換点を過ぎたことを意味する。

事業環境が変化したにも関わらず、同じ事業活動、 事業実施体制を継続していればどうなるか。過去、 地球の自然環境の変化に対応できなかった生命体は 絶滅してきた。経営環境の変化があったにもかかわ らず、新商品や新技術を開発できなかった企業は市 場から退場を余儀なくされてきた。環境が変われば そこで活動する存在は適応せざるを得ない。

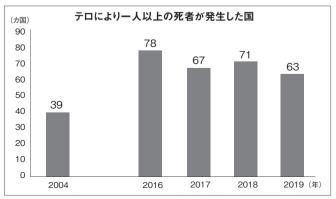
より身近な例を挙げたい。「100年に1度」と評されるような豪雨が毎年のように日本のどこかに被害を与えている。もしこれが今後も継続するならば自ずと官・民・個人のレベルで洪水対策を見直さねばなるまい。このほか、オンラインバンキングの発達で便利になった反面、企業側およびユーザー側のいずれかに攻撃しやすい"わきの甘さ"があると預貯金や個人情報を盗まれる事例も増えてきた。こうした環境においては官民を挙げてゼロベースでサイバーセキュリティーを強化する一方、個人レベルではITリテラシーを底上げするほかない。

では、海外で事業活動を展開する企業・団体は世 界の感染症やテロなどの発生状況といった環境の変 化に十分対応できているだろうか。新興感染症の影 響は当欄で詳述する必要もないほど痛感されている はずだ。一方、テロのリスクはどうか。表に示す通 り、直近でテロにより1人以上の死者が発生した国 の数は15年前と比べ倍増した。これまで「テロとは 無縁」と思われた国でもテロによる犠牲者が出るよ うになっている。ダッカ襲撃テロ事件が発生して以 降、JICAは体制面・制度面の双方で安全管理体制を 強化してきた。他方、国際協力に取り組むコンサル タントやNGOはもとより、新しく業界に参入しつつ ある中小企業などの安全対策の取り組みは緒につい たばかりと言わざるを得ない。例えば、危機管理部 門を設置したが、責任者や担当者は他の業務と兼任 で十分に機能していないケースなど、ちぐはぐな取 り組みが散見される。さらに、20年は安全対策に率 先して取り組んできた企業ですら海外事業関係者の 健康管理上の課題を突き付けられた一年であった。 この環境変化に適応する以外に道はないと考える。

危機管理は人材確保の必要条件にも

一方でテロや襲撃事案、政治情勢の急変など各種 リスクを正確に見通すことは不可能だ。現時点では 想像し得ないようなリスクによる影響に見舞われる こともあり得る。このため不確実な情勢の中で、ど のようなリスクが自社・関係者に影響を及ぼすのか を理解し、リスクが発生した際に臨機応変に対応す る「リスク対応力 | を磨くことが重要になる。この 「リスク対応力」とは言い換えれば従業員・関係者 を守り抜く力であり、それはいかなる環境において も海外での事業展開を継続できる力とも表現できる。 これは各企業の自立発展性の礎でもある。加えて、 昨今話題になっている「働き方改革」「従業員の心 身の安全・健康を守る」にも合致する。特に日本で は今後、労働人口の減少傾向は明白である。従業員 の安全・健康を雇用主として担保できなければ優秀 な人材は採用できないため、自社の危機管理体制の 構築は貴重な人材確保の必要条件とも言える。

本連載は筆者のみならず、長く法務省公安調査庁にて勤務し、巷に溢れる情報を読み解き活用するプロである日本アイシス・コンサルティング(株)の益田哲夫社長、日本のトラベルクリニックの草分け的存在である日比谷クリニックの奥田丈二院長とも共同で担当する。一年間にわたり毎月トピックを絞って読者の「リスク対応力」を磨くためのヒントをお届けしたい。読者ご自身、またその所属先において安全対策・健康管理体制の再検討、再構築に本連載を役立てていただけることを願っている。



出典:Global Terrorism Index(IEP)に基づき海外安全管理本部作成